

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		農業委員会運営				整理番号	154		枝番号			
担当部課名		区民生活部生活経済課		コード	051804		連絡先電話番号	3084		昨年度整理番号	152	
係名				都市農業係				上位施策名		No		
予算事業名				農業委員会運営		コード	18300		新しい都市農業の推進		47	
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		26年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 農業委員会等に関する法律					
	農業者・農業団体及び農業委員会						(2) 農地法					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				農業委員会総会開催(年12回)、諸証明等の発行及び農地・農業生産・経営等に関する調査		(3) 杉並区農業委員会の選挙による委員の定数条例					
活動指標名(式)				(1) 諸証明の承認・発行件数 (2) 農業委員活動記録カード作成件数		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 農業者・農業団体を援助し、農業の振興を図り、農地の保全と農業経営の向上を図る。						
成果指標名(式)				(1) 農家戸数 (2) 農地面積		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
					計画	実績						
指標	活動指標(1)		件	104	130	100	110	100				
	活動指標(2)		件	55	347	300	411	350				
	成果指標(1)		戸数	200	195	195	192	192				
	成果指標(2)		ha	58	56	56	55	55				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	8,571	7,766	11,170	7,794	10,751	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0				
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0				
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.81	0.84	0.84	0.84	0.84				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	7,285	7,644	7,610	7,610				7,610
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0				0
	総事業費 + +		千円	15,856	15,410	18,780	15,404	18,361				
	単位あたりコスト( - )÷		円	152,462	118,538	187,800	140,036	183,610				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0				0
		国・都等からの支出金		千円	1,209	1,204	1,097	1,083				1,097
特定財源計 +		千円	1,209	1,204	1,097	1,083	1,097					
差引:一般財源 -		千円	14,647	14,206	17,683	14,321	17,264					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)			
		農業委員報酬					14	人	4,536			
		農業委員費用弁償・行政視察					14	人	2,003			
		農業祭等分担金					3	件	477			
		杉並農業フォトコンテストの実施					1	回	20			
		その他 (農業委員会だよりの発行(2回)など)							758			

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	110.0	活動指標(2)の17年度達成率%	137.0	17年度予算執行率%	69.8
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	農地面積 / 農家戸数 平成元年4月 89.7ha / 377戸 平成18年4月 55.22ha / 192戸				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区内の農業は、新鮮で安全な野菜や果樹、生活に潤いとやすらぎをあたえる草花や植木などを供給するとともに、みどりの空間として、自然とのふれあいや子どもたちの環境教育の場、また災害時にはオープンスペースとして区民の生活にとって重要な役割を担っている。				
	今後の予測	今後も農地面積・農家戸数の減少が進むことが予測されるが、新鮮で安全な農作物の需要や緑地の保全の必要性はさらに高まるものと考えられる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 委員会及び区の農業振興事業に積極的に関わることで、都市農業の推進を図ることができる。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 農業委員による農地パトロール等の強化を推進し、委員会活動の活性化を図り適正な農地の管理を推進する。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 直接的な受益者に該当しない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 農業委員会の運営そのものが事業目的であり、法令及び条例による委員会構成に応じた義務的経費の支出であるため、その余地はない。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題				
	(3) 協働等の形態					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減                      コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)      事業のあり方点検欄を踏まえて記入 次期改選時(平成20年)に向けて、農業委員定数についての検討を要する。					
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 他区(農業委員会設置6区)の動向の把握と連携が必要である。					
	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
(2) 理由	事業の主体が行政委員会である「農業委員会」の運営であるため、基本的には増減は考えられないが、より効率的な運営に努める必要がある。					

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		都市型農業の支援				整理番号	156		枝番号			
担当部課名		区民生活部生活経済課		コード	051804		連絡先電話番号	3084		昨年度整理番号	153	
係名				都市農業係				上位施策名		No		
予算事業名				農業振興		コード	18350		新しい都市農業の推進		47	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				1年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) ふれあい農業体験実施要領 (2) 杉並区体験型農園に対する援助等に関する要綱 (3) 杉並区農業ボランティア設置要綱							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
	(1) 区民に北部・南部の農地を見学、農作物の収穫体験の場を提供する。 (2) 区民が農家の指導を受けながら農耕作体験を行うとともに、農地保全の一環として、体験型農園運営管理費用を助成する。 (3) 都財団主催による研修を受講し、修了者に対し登録ボランティアとして援農希望農家へ派遣する。				(1) 区内農業への理解と親しみを持ってもらう。 (2) 区民が実際の農業を体験することで、区民の農業に対する関心と親しみを促し、区民の支持のもと農地の保全を図る。 (3) 農業従事者高齢化等に伴う人的支援、区内農業経営の安定化を図る。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) ふれあい農業体験参加者数				(1) 体験の後、農業に親しみと関心をもった区民の数								
(2) 体験型農園整備農家に対する運営管理費等助成件数				(2) 農園開設・運営によって農業生産を体験できたものの人数								
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度		目標値	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績	計画		22年度			
指標	活動指標(1)		人	54	37	70	33	70				
	活動指標(2)		件	1	1	1	1	1				
	成果指標(1)		人	54	37	70	33	70				
	成果指標(2)		人	0	80	100	100	100				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	6,515	1,109	1,386	1,510	1,567		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円	5,425	0	0	0	0				
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0				
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.86	0.89	0.89	0.89	0.89				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	7,735	8,099	8,063	8,063	8,063			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	14,250	9,208	9,449	9,573	9,630				
	単位あたりコスト( - )÷		円	163,426	248,865	134,986	290,091	137,571				
	財源	受益者負担分		千円	17	50	12	8	12			
		国・都等からの支出金		千円	5,335	0	0	0	0			
特定財源計 +		千円	5,352	50	12	8	12					
差引:一般財源 -		千円	8,898	9,158	9,437	9,565	9,618					
受益者負担比率 ÷		%	0.1	0.5	0.1	0.1	0.1					
17年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)			
			ふれあい農業体験の実施				33	名	48			
			農産物直販マップの作成配布				4,000	部	356			
			体験型農園の運営				1	円	1,000			
			農業ボランティアの育成				27	名	106			
			その他 ( )				0					

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	47.1	活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	108.9
		ふれあい農業体験実施をしたが、当初予算の予定数の応募がなく、予定の半数以下であった。ただし、子どもの参加が1/3あり、子どもたちの農業への関心を高めることができた。農業ボランティアも予定数より増加したため、ボランティアの要請には常時対応できる体制ができた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		JA農業協同組合との連携を密にし、事業の協働、共催を行っているが、執行体制の見直しまでには至っていない。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成元年当時と比較し、農地面積は約36%減少し、約55ha程度となっている。当然、農業従事者の減少にも比例しており、現在192戸となっている。各種事業を通じ、さらなる農業振興の働きかけが必要である。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	ふれあい農業体験事業をはじめ、農業振興事業には概ね好評で、特に体験型農園には今後の新しい区民の農業への参加形式として注目されている。					
	今後の予測	今後も引き続き、区民の意識の中には、都市のみどりの保全の要望の大きさから、農地の保全と余暇の多様化による「農業に親しみたい」という意識は増大していくと考える。また、団塊の世代が定年となり、地域での活動に農業関連の活動が増加することが予測される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由 )	理由:ふれあい農業体験や体験型農園への参加を通じ、区内農業への区民の理解が深まり、都市農業の保全・振興へ大きく寄与している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:ふれあい農業体験等のイベントについて、内容を工夫する。体験型農園は農園指導者の、よりの確丁寧な指導法により参加者の農作技術向上を目指す。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容:援農ボランティアの保険料を、ボランティアや受益者の負担とする。ただし、有償ボランティア制度の導入やボランティアの受入れ農家の負担とするなど、代替措置が必要である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容 )	理由または具体的内容:区が負担している援農ボランティアの保険料を、ボランティア本人または受入れ農家の負担とする。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	協働等による成果と課題:引き続き、現状の体制と協力関係を維持する。					
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容 )						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減      コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減						
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)      事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後も、区民に農業・農地への関心・親しみを持ってもらうことを第一の目的とし、減少しつつある農地の保全、農業振興に資する事業として展開する。また、事業の実施にあたっては、JA農業協同組合との連携を密にし、可能な限りの事業協働化を進めるなど、随時執行体制の見直しを行う。						
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 農地保全の事業は、農地所有者の農家との信頼関係を築き・継続していくことが重要である。また農地には生産緑地が多く都市計画事業との関連もあり、民間企業やNPO等との協働化は難しい。						
	(1) 19年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし						
	(2) 理由 体験型農園の維持管理経費等、事業規模・数に増減がないため、前年度と同規模の当初予算の編成を行った。						

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		企業の農業経営者の育成				整理番号	157		枝番号		
担当部課名		区民生活部生活経済課		コード	051804	連絡先電話番号	3084		昨年度整理番号	154	
係名				都市農業係				上位施策名		No	
予算事業名				農業振興		コード	18350		新しい都市農業の推進		47
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				44 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区企業の農業経営集団活動事業費補助金交付要綱						
	概ね10人以上で組織・活動する農業者団体				(2) 杉並区企業の農業経営集団活動事業費補助金交付基準						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				(3)						
農業者団体が実施する土壌改良、病害虫駆除、生長作物の試作、先進農家・農業団体の視察、野菜・草花の即売会、直売会開催、研究会開催、農薬購入配布などの活動費用としてその一部を助成する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 企業の農業経営団体に対する活動経費の助成				(1) 企業の農業経営団体 / 助成団体							
(2)				(2)							
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
				計画	実績						
指標	活動指標(1)	団体	6	6	6	6	6				
	活動指標(2)										
	成果指標(1)	%%	100	100	100	100	100				
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	1,410	1,408	1,410	1,408	1,412	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0	0	0				
	(内)委託費	千円	0	0	0	0	0				
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.19	0.20	0.19	0.20	0.20				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,709	1,820	1,721	1,812		1,812		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0		
	総事業費 + +	千円	3,119	3,228	3,131	3,220	3,224				
	単位あたりコスト( - )÷	円	519,833	538,000	521,833	536,667	537,333				
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0		0		
		国・都等からの支出金	千円	0	0	0	0		0		
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	3,119	3,228	3,131	3,220	3,224				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み	内 容					規模	単位	事業費(千円)			
	企業の農業経営者の育成を目的とした助成					6	団体	1,408			
	その他 ( )							0			

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	99.9
		概ね、当初予算の計画通りの執行を行った。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		事業の大半が農業者団体の活動の支援であるため、改革を行う余地は少ない。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成元年当時と比較し、農地面積は約36%の減少し、約56haとなっている。農地の減少を食い止めるためにも、地域の特性を生かした生産性の高い農業経営集団の農業振興への牽引役としての役割は、これからも一層重要なものとなる。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	都市防災や景観保持・自然保護の点からの「農地」の保全に対する要望がある。また、直販所など身近な場所で新鮮な野菜等農作物を手にとることができることへの利便性もあり、地産地消に対する要望はさらに強まると考えている。					
	今後の予測	農地の減少は、土地利用の流動化や農業者自身の高齢化等農業経営環境の変化により、今後も進んでいくものと推測する。この傾向の抑止の一翼を担うのは、企業の農業経営集団の存在であり、区は今後もこれらの団体を支援し、個々の農業者の経営能力向上に向けより一層の働きかけを続ける必要がある。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 企業の農業経営集団6団体は、農産物直売会開催や土壌改良など、都市における農業振興の推進に大きく貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容: 農業経営集団がもっている生産性向上の伝授を一層進めていくように、区と各経営集団が歩調を合わせて施策を進めていくことが必要である。またアビオスの開発など、区特産品の新種開発・研究などの活動も必要である。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 補助金交付であるため。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 補助金交付であるため。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題: 農協生産部会など、農業者団体(6団体)に対し、補助金交付要綱に基づく財政補助を行っている。このような間接的な支援方法は、協働の一部とも言えるが、公平・公益的な見地に基づき助成要件の審査等は行政側として、主体的に慎重に行っていく必要がある。また、個々の農業者の経営能力向上に向けた取り組みを行うよう区から情報提供等を行っている。					
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容 )						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)   事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区内農業の保全のため、その牽引役としての各団体へ、今後も引き続き助成をしていく必要がある。しかし一方で、企業の農業経営集団助成6団体は、補助金を生産性の一層の向上に直結させていけるような施策に利用し、また、このようにして蓄えたノウハウを一般農家に十分に情報提供していくよう助言していくことが必要であると考え、特に後継農業者の多い団体にはより一層の農業振興に係る活動への奮起が期待される。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由	対象団体の数、各団体の活動内容・メンバー構成等については特に変化がなく、17年度と同様であるため予算の増減はなし。					

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		農業者・農業組織の育成				整理番号	158		枝番号		
担当部課名		区民生活部生活経済課		コード	051804	連絡先電話番号	3084		昨年度整理番号	155	
係名				都市農業係		上位施策名			No		
予算事業名				農業振興		コード	18350		新しい都市農業の推進		47
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		26年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区農業祭実施要綱 (2) 杉並区草花植木野菜等展示即売会開催要綱 (3)				
	一般区民、農業者及び農業者団体										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				(1)年1回、秋に農業祭を開催し、出品農作物等の品評会審査、展示及び即売会を開催する。 (2)年間、春と秋に計2回野菜や草花等の即売会を区役所前にて開催する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区内で生産される野菜草花植木等の農産物を区民に知ってもらい、区内農業に対する理解を深めてもらう。また、これによる農業者の営農意欲を喚起する。				
活動指標名(式)				(1) 即売会(春・秋)出品点数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 即売会での出品点数に対する販売率(出品点数 / 販売点数) (2)					
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		点数	9,735	9,142	10,000	6,834	10,000			
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		%	63	74	100	94	100			
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	812	866	942	743	821	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0			
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0			
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.86	0.89	0.89	0.89	0.89			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	7,735	8,099	8,063	8,063			8,063
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	8,547	8,965	9,005	8,806	8,884			
	単位あたりコスト( - )÷		円	878	981	901	1,289	888			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0			0
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0			0
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	8,547	8,965	9,005	8,806	8,884				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)		
			農業祭の支援				1	回	570		
			即売会の実施				2	回	173		
			その他 ( )						0		

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	68.3	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	78.9
		即売会の出品点数や来場者の減少から、販売される点数も減少した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		新鮮で安全な農作物の提供について、周知が充分ではなかった。正式なカウントは行っていないが、来場者数は年々減少している。平成18年度は、農業祭と秋の即売会を統合し、イベント等も盛り込んだ内容で、区役所ロビー、庁舎前庭にて開催する計画であり、近年にない体制で取り組む予定である。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成元年当時と比較し、農地面積は約36%減少し、約56haとなっている。即売会や農業祭などのイベントを通じ、区民の関心を農業に引き付け、農業者の経営意欲の増進と農地保全に結びつけていく必要がある。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	即売会などは、回数の増を要望しており、区内農産物を身近なものとして捉えつつある区民意識の表れと思われる。毎年、時期になると必ず開催についての問合せがある。					
	今後の予測	農地面積は、今後も減少していくと思われるが、農地保全の必要性和農業を身近なものと感じる区民は増加していくものと考えられる。また、団塊の世代が定年退職後、農業に関わりたいたいという希望は多くなると考えられる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 区内農産物の即売会、農業祭を通じ、農業者の営農意欲の向上と区民の区内農業に対する理解が大いに深まっている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 農業祭では、農産物等品評会出展作品の出品依頼方法について再検討し実践する必要がある。また、区民が参加しやすい魅力ある内容とすることで、参加者の増が見込まれ、農業への一層の理解と振興につなげて行くことができる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 農業者の営農意欲の向上と、より一層の農業に対する区民の理解を得るための事業であるため、農業者や区民に負担を求めることはできない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 農業祭・即売会ともに区職員、農業委員会、農業協同組合での役割分担や執行体制となっており、既に事業運営とコストの低減化が図られている。					
	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
(6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題: 農業祭の開催は企画段階から実施まで、区・農協・農業委員会との実行委員会方式をとっている。また、即売会は各生産者が所属する各農業経営集団との綿密な協議を経て運営基本方針を決定し実施している。						
(7) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容 )							
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減      コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減						
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)      事業のあり方点検欄を踏まえて記入 農業祭でも、より一層の品評会出展数の増加や即売会での農産物販売量の一層の増加を目指す。これらのイベントの盛り上がりを通じ、新鮮で安全な杉並農産物の区民への周知と区内農業の振興に資する。						
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 即売会の実施について、農業者により拠点実施方式や同時分散実施方式を考えているなど、すべての農業者の意見集約をすることは容易ではない。参加者も固定化しつつあり、今後、即売会の開催形態や、他のイベント等との共催などを行い、活性化の検討を行う。							
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由 イベント、事業内容の変更、数値の増減はないため、予算の増減もない。						



# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区民農園運営			整理番号	159		枝番号				
担当部課名		区民生活部生活経済課		コード	051804		連絡先電話番号	3083		昨年度整理番号	156	
係名				都市農業係				上位施策名		No		
予算事業名				区民農園運営		コード	18500		新しい都市農業の推進		47	
事務事業の概要	事業開始年度			●昭和 ○平成		49年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 特定農地貸付に関する農地法等の特例に関する法律						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			1世帯につき1区画(10㎡)をおおむね2年間、利用料年間3,000円で貸付けする。ただし、教育又は福祉を目的とする団体は無料。1団体につき1区画(100㎡)をおおむね2年間、利用料20,000円で貸付けする(利用状況が良好な場合、2年間に限り延長可能)。		(2) 杉並区特定農地貸付規定						
	活動指標名(式)			(1) 貸出し区画数 (2) 農園数		(3) 事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 耕作地を有しない区民に農地を貸し、自然にふれあう機会を提供するとともに、農作業を通じて農業に対する理解を深めてもらう。 成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標 (1) 農園当選率<2年に1度> 利用者数÷申込者数 (2)						
指標	区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
						計画	実績					
	活動指標(1)		区画	1,947	1,947	1,802	1,786	1,802				
	活動指標(2)		園	12	13	12	12	12				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	7,894	22,160	15,048	14,010	7,268	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)投資的経費等		千円	5,670	18,701	9,931	9,317	825				
	(内)委託費		千円	994	2,012	2,830	2,640	3,979				
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.95	0.95	1.00	1.00	1.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	8,544	8,645	9,060	9,060	9,060			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	16,438	30,805	24,108	23,070	16,328				
	単位あたりコスト( - )÷		円	5,531	6,217	7,867	7,700	8,603				
	財源	受益者負担分		千円	5,806	5,619	5,274	5,426	5,474			
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	5,806	5,619	5,274	5,426	5,474					
差引:一般財源 -		千円	10,632	25,186	18,834	17,644	10,854					
受益者負担比率 ÷		%	35.3	18.2	21.9	23.5	33.5					
17年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)			
			南荻窪区民農園造成工事				1	園	9,004			
			建物等管理委託						2,420			
			運営事務						1,887			
			光熱水費						699			
その他 ( )						0						

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	99.1	活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	93.1
工事費のうち、設計差金・落札差金により、614,250円が未執行。内140,000円は通信運搬費に流用した。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
平成18年度当初は、区民農園の開設及び廃園工事の予定はなく、予算額は前年度と比べて減少している。						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和49年度に開設。平成18年4月現在、12園を運営している。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	市街地の中での貴重なおいしい場・緑地として利用者などから好評を得ている。一方、農園の増設、不耕作区画の管理、不正利用者への対応など、苦情・要望が寄せられている。また、近隣住民から、路上駐車、ごみの投棄、園内での集団による恒常的な飲酒行為などの苦情が寄せられた。				
	今後の予測	団塊世代の退職などもあり、区民農園の利用希望者は増加すると思われる。しかし、長期的には相続等によって借用地の宅地への転用が進み、区民農園用地の確保が難しくなると考えられる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: 土・緑に親しむことを希望する区民は多く、区民農園利用の需要は高い。また、区内緑地保全の観点からも施策に寄与している。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 未利用区画等の利用率も向上し、これ以上の成果向上は難しい。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 世帯あたり年3,000円の利用料は、他の区市町村と比較しても妥当と考える。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 既に総事業費の3割程度の受益者負担が実現している。また、緑地保全の観点からも現状の区経費負担は止むを得ないものとする。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	協働等による成果と課題: 定期的な報告(不耕作区画、農具保存状態等)をもとに対応することができるので、事務の軽減に役立っている。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )					
今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ・農地所有者に対し、区民農園用地の提供を働きかけ、新規区民農園用地の確保に努める。 ・区画利用率の維持に努める。					
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 ・農園用地の提供は、農地所有者の意向によるもので、区の一存で決定できるものではない。					
	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
(2) 理由 ・南荻窪区民農園開設、久我山区民農園生垣設置等に伴い、管理する樹木が増えたため。 ・区民農園付属施設(トイレ・休憩所テーブル・ベンチ等)の老朽化等により安全が保たれず、改修が必要な区民農園があるため。 ・区民農園改修工事(区画ロープ張り直し・区画表示板設置等)2園を予定しているため。						

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		生産緑地法に基づく農地等の計画的な保全				整理番号	517		枝番号		
担当部課名		都市整備部都市計画課		コード	220102	連絡先電話番号	3506		昨年度整理番号	506	
係名					土地利用担当		上位施策名			No	
予算事業名					土地利用調査		コード	50700		新しい都市農業の推進	47
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		49 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 都市計画法 (2) 生産緑地法 (3)				
	区内の生産緑地地区及び生産緑地の所有者等										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
生産緑地地区の指定・削除等について、都市計画変更の手続きを行う。また、生産緑地法に基づき生産緑地の管理に關し適切な指示・措置をするほか、買取り申出に対処する。				市街化区域内農地等について、都市計画で生産緑地地区に指定することによって、農地等の計画的な保全を図る。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 生産緑地地区の指定等変更件数				(1) 生産緑地地区の指定面積							
(2) 生産緑地買取り申出件数				(2) 区内全農地に占める生産緑地の割合							
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
				計画	実績						
指標	活動指標(1)	枚	7	7	6	6	6				
	活動指標(2)	件	6	5	6	7	5				
	成果指標(1)	ha	42.25	41.45	40.61	40.66	39.81				
	成果指標(2)	%	69.25	80.35	80.00	81.13	80.00				
総事業費・コスト把握	事業費	千円	101	51	202	176	202	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0	0	0				
	(内)委託費	千円	47	32	150	149	150				
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.50	0.51	0.50	0.53	0.50				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	4,497	4,641	4,530	4,802		4,530		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0		
	総事業費 + +	千円	4,598	4,692	4,732	4,978	4,732				
	単位あたりコスト( - )÷	円	656,857	670,286	788,667	829,667	788,667				
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0		0		
		国・都等からの支出金	千円	0	0	0	0		0		
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	4,598	4,692	4,732	4,978	4,732				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み	内 容					規模	単位	事業費(千円)			
	標識の撤去等の工事					6	箇所	149			
	その他 ( )							27			

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%	116.7	17年度予算執行率%	87.1
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成3年に生産緑地法が改正(同4年に生産緑地地区指定告示)されたことと比較して、生産緑地をはじめとする農地等について、都市内の貴重なみどりのオープンスペースとしての役割が増大してきている。さらに、平成13年に策定された「東京の新しい都市づくりビジョン」でも、都市農地等を保全・活用するため、生産緑地地区の指定を促進するとされた。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	みどりのオープンスペースとしての役割に着目した農地等の保全に向けて、区民の要望は根強いものがある。生産緑地地区の都市計画変更における縦覧の際に、農地等の保全を求める旨の意見書が、平成9年から同11年まで毎年1件提出されている。					
	今後の予測	買取り申出は、毎年数件出されており今後も同程度の件数で出されると推定されるが、現在及び今後の区の財政状況等を勘案すると、買取りが困難な状況が続くと思われる。また、新規の生産緑地地区の指定があるとしても、後継者難や相続の発生による税金問題等によりそれ以上の削除があるので、生産緑地全体としては徐々に減少していくと考えられる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:市街化区域内農地等は、本来の農業用地としてだけでなく、都市における貴重な緑地等としての環境上の機能やオープンスペースとしての防災上の機能としても必要不可欠なものである。生産緑地は、都市内の農地等の計画的な保全が図られるので、その効果はまちづくりにとって大きい。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:地方分権の推進及び都市計画法の改正等により、特別区の権限が拡大した。これにより、より一層地域に密着したまちづくりを行うことができる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:生産緑地に係る受益は、生産緑地の所有者等のみならず、都市の緑地機能として広く区民一般が得ていると考えられるので、見直しの余地はない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:都市計画の手続きや生産緑地法による法定事務に関しては、一定の経費が必要であり、現在でも最小限のコストで行っているので経費の削減は難しい。					
	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
(6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	今後の具体的な取り組み 標識移設及び撤去等の業務については、今後とも委託を前提として取り組んでいく。						
(7) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )							
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 農業委員会及び農業に係る施策を所管する生活経済課との連携をさらに密にし、より一層のサービスの向上に努める。また、生産緑地地区の新規指定や保全等については、農業従事者、農協及びボランティア団体等と相談・交流を図りながら、積極的に生産緑地の維持・拡充に努めていく。						
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 生産緑地の維持・拡充に関しては、新規指定やその他の施策を講じるにしても、後継者の問題と税制の問題が大きな課題となっている。これらの問題は、区が直接関与できないなど難しい面も多いが、都市農業として成り立つように多面的な支援をしていくことが必要である。							
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由	都市計画の手続きや生産緑地法による法定事務等は、義務的経費の中で行えるので、従来通り必要最小限の経費で対処する。					